

## 平成23年1月期 決算短信

平成23年3月15日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 トリケミカル研究所  
コード番号 4369 URL <http://www.trichemical.com>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年4月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年4月28日

(氏名) 齋藤 隆  
(氏名) 砂越 豊  
配当支払開始予定日

TEL 0554-63-6600  
平成23年4月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 23年1月期の連結業績(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期	3,192	33.2	236	—	215	—	155	—
22年1月期	2,397	△26.1	△131	—	△168	—	△153	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年1月期	21.94	20.97	6.9	5.4	7.4
22年1月期	△21.51	—	△6.7	△4.2	△5.5

(参考) 持分法投資損益 23年1月期 1百万円 22年1月期 △0百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期	3,993	2,323	58.2	328.33
22年1月期	3,966	2,195	55.4	310.94

(参考) 自己資本 23年1月期 2,323百万円 22年1月期 2,195百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年1月期	610	△151	△191	405
22年1月期	111	△391	202	142

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
22年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	
23年1月期	—	0.00	—	5.00	5.00	35	22.8	
24年1月期 (予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	

(注)24年1月期の期末配当予想額は、未定であります。

### 3. 24年1月期の連結業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(注)連結業績予想につきましては、現段階で合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから、未定とし、記載しておりません。なお、当該理由等につきましては、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年1月期 7,160,160株 22年1月期 7,160,160株  
 ② 期末自己株式数 23年1月期 84,922株 22年1月期 98,368株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

1. 23年1月期の個別業績(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期	3,165	33.3	229	—	207	—	148	—
22年1月期	2,375	△25.4	△133	—	△170	—	△152	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
23年1月期	21.02	20.09
22年1月期	△21.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年1月期	3,934	2,264	57.6	320.12
22年1月期	3,889	2,120	54.5	300.26

(参考) 自己資本 23年1月期 2,264百万円 22年1月期 2,120百万円

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている将来に関する事項は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際には、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。
2. 24年1月期の期末配当予想額につきましては、現段階で合理的な業績予想を行うことが困難なことから、配当につきましても未定としております。今後予想が可能となった段階で速やかに公表いたします。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、円高や長引くデフレ、厳しい雇用情勢が続く等、予断を許さない状況にありましたが、一方ではアジア諸国を中心とした海外の経済状況の改善を受け、緩やかな持ち直しの見られる状況にありました。

当社グループの主要な販売先であります半導体業界におきましても、主に中国を中心とするアジア地域に向けた輸出増や、エコロジー関連の各種経済対策の効果等により、デジタル家電、パソコン、自動車、タブレットPC等に向けた需要が堅調に推移いたしました。

このような状況下、当社グループにおきましては、開発力の強化に努めるとともに、太陽電池、光ファイバー等、半導体以外の分野への材料拡販にも注力いたしました。併せて、生産性の向上及び経費の削減等、更なる経営の効率化にも努めてまいりました。

その結果、売上高は3,192,701千円（前年同期比33.2%増）となり、営業利益は236,022千円（前年同期は131,363千円の損失）、経常利益は215,977千円（同168,245千円の損失）、当期純利益は155,009千円（同153,030千円の損失）となりました。

なお、販売実績にかかる所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①日本

日本におきましては、国内ユーザーのみならず、アジア地域のユーザーに向けても販売量が増加いたしました。一方、利益面におきましても、円高の影響はあったものの、引き続き原価圧縮、経費削減に取り組んでまいりました結果、売上高は3,047,020千円（前年同期比32.4%増）となり、営業利益は229,618千円（前年同期は133,670千円の損失）となりました。

#### ②北米

北米地域におきましては、米国子会社TCLC, INC. の同地域における販売が堅調に推移いたしました。その結果、売上高は145,680千円（前年同期比52.0%増）となり、営業利益は10,213千円（前年同期は95千円の損失）となりました。

### (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、今般の東北地方太平洋沖地震による被害及び輪番停電等による製造・物流・販売といった経済活動への影響、及びそれらが当社業績へ与える影響に関しまして、現段階におきましては合理的な算定が困難であることから、次期の業績予想及び配当予想に関しましては未定とさせていただきます。

なお、次期の業績及び配当の予想につきましては、今後予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比160,058千円増加し、1,906,275千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、同133,370千円減少し、2,087,079千円となりました。その主な要因は、減価償却が進んだことにより有形固定資産の残高が減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、同42,807千円減少し、1,350,416千円となりました。その主な要因は、買掛金、未払法人税等が増加した一方で、短期借入金が増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、同57,762千円減少し、319,915千円となりました。その主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、同127,257千円増加し、2,323,023千円となりました。その主な要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ263,327千円増加し、405,930千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は610,568千円（前年同期比499,381千円の収入の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上215,977千円、減価償却費255,441千円、法人税等の還付額56,629千円、仕入債務の増加27,109千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は151,266千円（同240,292千円の支出の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出149,756千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は191,053千円（前年同期は202,176千円の収入）となりました。これは主に長短借入金の返済に伴う収支のマイナス184,917千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年1月期	平成20年1月期	平成21年1月期	平成22年1月期	平成23年1月期
自己資本比率 (%)	43.8	59.0	59.0	55.4	58.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	96.7	24.5	62.3	56.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	75.4	8.6	3.2	13.9	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.7	6.5	23.6	5.5	33.1

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- 2 時価ベースの自己資本比率につきましては、未上場であった平成19年1月期については算定しておりません。また、株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来にわたる株主価値増大のために内部留保を充実させ、事業の積極展開・体質強化を図るとともに、株主への安定した配当を維持することを利益配分の基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、上記方針に基づき、当期の業績及び財務状況等を総合的に勘案した結果、1株当たり5円となる予定であります。内部留保資金につきましては、今後の設備投資の需要等に備えることとしております。

なお、次期の配当につきましては、現時点では、業績予想が困難であることから未定としております。今後予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、当社としては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断、あるいは当社グループの事業内容を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

①特定の業界に依存していることについて

イ) 半導体業界について

当連結会計年度の売上高は半導体市場向けがほとんどであり、当社グループの業績は半導体デバイスメーカーの生産動向の影響を大きく受ける傾向にあります。特に、半導体製造前工程のCVD工程及びエッチング工程を得意とする当社グループは、シリコンウェハの生産動向に特に大きく影響を受ける傾向にあります。

そのため、今後市況が大きく変化し、縮小傾向に転じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社では、そうしたリスクを防止あるいは分散するため、半導体市場のうち、刻々と変化する先端開発分野における変化を先取りするとともに、市況サイクルの異なる国内市場と海外市場のバランスを取りつつ、他方、これまでの半導体業界依存の軽減のため、太陽電池向け化学材料等新規分野を開拓することに注力し対処していく所存であります。

ロ) 競合の状況について

当社グループは、最先端の半導体に用いられる高純度の化学材料において、技術的な優位性やノウハウを保持していることや、ニッチな市場であることから、現状、実質的な競争相手となる企業が少なく、高いシェアを有しております。

しかし、今後、新規に当社と競合する分野、製品に他企業が参入した場合、競争の激化によって当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ) 原材料の市況変動について

当社グループの製品はその原料として、市況変動に左右される化学薬品や金属材料を多く使用し、他方金属容器については、同様に市況変動に左右されるステンレス材料を使用しております。当社グループでは、市況変動に大きく左右されないよう市況価格に鑑みながら取引先との価格交渉にあたりますが、今後市況価格の暴騰があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②事業遂行上のリスクについて

イ) 財務の状況

当社グループが販売している高純度化学材料は、主に最先端の半導体に用いられているため、極めて高い純度や特性が要求されており、これらの要求に応えられる高純度化学材料を開発するために多額の研究開発費が先行して発生することや、高純度の化学材料を生産するための製造設備等を設けることなどから、事業を遂行する上では、多額の資金が必要となっております。当社は、必要な資金の多くを主に金融機関からの借入金で調達していることから、有利子負債への依存度が高くなっており、当連結会計年度末現在における当社グループの総資産に占める有利子負債の割合は34.2%となっております。

当社としては、生産体制の見直し、研究開発活動の管理の徹底による効率化等によって利益率の向上を図り、有利子負債への依存度を低下させる方針であります。

しかしながら、現状の有利子負債依存度の状態で借入金利が上昇した場合、支払利息の増加により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ) 為替変動リスクについて

当社グループは、製品等の輸出入及び原材料の輸入において外貨建取引を行っていること並びに外貨建の資産を保有していることから、急激な為替変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ハ) 品質管理について

当社は、ISO9001品質マネジメントシステムの採用で、社内生産に関しては当然のこと、主たる協力会社にも同様の体制整備を要請しながら、総合的な品質保証体制と継続的な改良・改善体制の運用に努めてまいりました。そのことにより、不良品発生を低減に注力しておりますが、クレーム発生の可能性は皆無ではありません。また、製造物賠償に関してはP L保険に加入しており、現時点におきましては、企業の存続やユーザーの事業継続を脅かすような甚大なクレームや製造物責任につながる事態は考えられません。しかしながら、万一そうした事態が発生した場合には、クレームに対する補償、対策が製造原価の上昇を招き、当社の業績及びブランドの評価に大きな影響を与える可能性があります。

ニ) 人材の確保について

当社は刻々変化する市場環境に対応して、常時、高度な研究開発を継続していく必要があります、そのため優秀な人材の確保と維持は事業展開上非常に重要な事項となっております。そのため、当社が必要とする人材の獲得に困難が発生したり、あるいは当社の人材が社外に流出した場合には、当社の業務運営に支障が発生する可能性があります。

ホ) 顧客情報の漏洩及び技術ノウハウの流出について

当社グループは、半導体メーカーの最先端の半導体に係る製造工程や材料の特性等の情報を知った上で、高純度の化学材料の開発、提案を行っております。従って、当社グループの従業員が事業上知り得た顧客の技術情報を外部に漏洩した場合、当社グループの信用の失墜による取引関係の悪化や、技術情報の漏洩による損害に対する賠償を請求されることなどにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが製造する高純度化学材料は、創業以来蓄積してきた高純度化や安定生産に係るノウハウが重要な要素となっており、当社グループが保有する高純度化のノウハウ等に係る情報が、何らかの形で社外に流出した場合、技術的な優位性を維持できなくなることにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ヘ) 仕入先への高い依存度について

当社では高純度化学材料を充填するための容器を外部からの仕入により調達しておりますが、そのうち、当社グループの販売先である半導体メーカー等の半導体製造装置に合わせた特殊仕様の容器については、主に(株)下山工業から仕入れており、同社との取引関係が何らかの理由により解消となった場合、一時的に当社の仕入及び販売活動に支障が生じる可能性があります。

③研究開発について

当社は、既存製品の改良や新規製品の研究開発等により、研究開発費、それに関連する設備投資が先行して発生しております。そのため、多大な研究開発費や設備投資費用を投入したにもかかわらず、製品開発等が軌道に乗らなかった場合には、当社グループの業務運営に支障が生じる可能性があります。

そうしたリスクを防止あるいは分散するため、研究開発段階でのマーケティングに注力してリスクを分散するとともに、研究開発プロジェクト管理の徹底を図り、他企業との提携を積極的に推進することで投資リスクを最小限に抑える体制を整備しております。

④法的規制等について

当社グループの製造する製品には、毒物・劇物が含まれ、またそれらの製品を製造する際に使用する材料にも毒物・劇物が含まれております。また、当社グループは国内での営業取引のみならず、外国企業との輸出入取引を行なっている関係上、日本及び諸外国の法令等による諸規制を受けております。それらの製品及び材料取扱を規制する法律・法令等の主なものとしましては、「毒物及び劇物取締法」、「消防法」、「高圧ガス保安法」、「土壌汚染対策法」、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」、「化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律」などがあります。

当社グループでは、国内外の法令等の遵守並びに運用状況・改訂動向に関する情報収集には万全を期しており、また、当社におきましてはISO14001環境マネジメントシステムにより、周辺環境への配慮を行っておりますが、現在又は将来の法律及び諸規制を遵守できなかった場合には、当社グループが債務を負ったり、免許・届出・認可等の取り消しや一定期間の停止を含む罰則の適用を受けたり、事業の中断を含む公的命令を受けたり、その後の事業の継続に障害となる信用の低下を被ったりすること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤知的財産権等について

当社グループの事業分野に関する知的財産権については、特許権を取得しております。当該知的財産については、製品化に至る種々のノウハウと密接不可分の関係にあり、知的財産権を利用されることにより当社の業績が重大な影響を受ける可能性は少ないと考えております。しかしながら、万が一類似製品が登場した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

他方、当社は第三者の知的財産権を侵害しないよう入念な事前調査を行っておりますが、当社の認識の範囲外のことで、これを侵害する可能性があります。これにより、当社が第三者と知的財産権をめぐって損害賠償、対価の支払あるいは使用差し止め等を請求され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、役員及び従業員等に対するインセンティブを目的としてストックオプション制度を導入しており、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を当社の役員、従業員等に対して付与しております。

現在付与している新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。当連結会計年度末現在、新株予約権による潜在株式数は862,000株であり、発行済株式総数7,160,160株の12.0%、潜在株式も含めた株式総数8,022,160株の10.7%に相当しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年4月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和53年12月の設立以来、「科学技術を通じて最先端テクノロジーの発展に貢献し、人々にゆとり創造を実現する」の社訓の下、その実践のため以下の内容を経営理念として掲げ、役職員一丸となって取り組んでおります。

- ①当社は、開発力の向上及び生産技術の改善に取り組み、顧客により良い製品及び技術を提供することで顧客満足最大化を目指してまいります。
- ②当社は、持続した健全性・成長性を兼ね備えた事業に取り組み、企業価値の最大化に努めてまいります。
- ③最先端・高純度化学材料の開発・製造・販売を事業としている当社は、「化学物質が環境に与える影響の大きさ」を正しく認識し、顧客・社員の安全性向上や健康増進を常に念頭に置き、かつ、「環境保全活動への取り組み」を経営の最重要課題の一つと位置づけ、事業活動を行うことといたします。
- ④当社は、従業員ひとりひとりが高い誇りと責任感をもって働くことの出来る公正かつ開かれた企業風土を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、効率経営及び財務体質の強化を経営の重要な課題の一つとして認識しており、そのため株主資本利益率及び自己資本比率を重視すべき経営指標とし、株主資本の有効活用による収益性の向上に努めるとともに、自己資本の充実による財務基盤の強化を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、高付加価値のウルトラファインケミカルサプライヤーとして最先端テクノロジーの発展に貢献すべく、中長期的な成長・拡大路線の維持、また、厳しい経営環境下においても耐えうる市場競争力の維持に向けた諸施策として、以下に掲げる項目を経営戦略の基本方針とした事業展開を行い、継続的成長の達成を目指すとともに企業価値の最大化に努めてまいります。

- ①新たな進化と成長を実現する経営基盤の強化のため、半導体・太陽電池・光ファイバー等、様々な先端産業に向けた当社化学材料の開発・供給・販売体制を強化することで安定した成長を図ってまいります。
- ②第二工場を中心として設備の増強を図り、次世代半導体向けの新規化学材料の量産化を目的とした中長期的な製造・開発能力の強化とコスト削減を図ってまいります。
- ③社外との連携、共同開発を推進し、事業のスピードアップを図ってまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	143,155	406,419
受取手形及び売掛金	※3 1,170,843	1,150,861
商品及び製品	19,591	19,143
仕掛品	92,917	110,880
原材料及び貯蔵品	214,723	186,660
繰延税金資産	36,957	24,322
その他	70,798	9,988
貸倒引当金	△2,770	△1,998
流動資産合計	1,746,217	1,906,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,075,422	1,081,229
減価償却累計額	△354,712	△408,004
建物及び構築物(純額)	※2 720,710	※2 673,224
機械装置及び運搬具	674,512	680,866
減価償却累計額	△293,379	△356,464
機械装置及び運搬具(純額)	381,132	324,402
工具、器具及び備品	775,582	852,070
減価償却累計額	△444,872	△517,652
工具、器具及び備品(純額)	330,710	334,417
土地	※2 608,641	※2 608,641
リース資産	14,784	21,984
減価償却累計額	△2,956	△7,353
リース資産(純額)	11,827	14,630
建設仮勘定	15,829	24,076
有形固定資産合計	2,068,851	1,979,393
無形固定資産		
その他	12,250	7,465
無形固定資産合計	12,250	7,465
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 119,577	※1 96,674
繰延税金資産	14,947	—
その他	10,164	8,433
貸倒引当金	△5,342	△4,887
投資その他の資産合計	139,347	100,220
固定資産合計	2,220,450	2,087,079
資産合計	3,966,668	3,993,355

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	59,378	85,141
短期借入金	※2, ※4 1,010,000	※2, ※4 900,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 156,657	※2 145,264
リース債務	3,104	4,616
未払法人税等	1,890	35,035
賞与引当金	29,101	36,121
その他	133,092	144,237
流動負債合計	1,393,223	1,350,416
固定負債		
長期借入金	※2 368,364	※2 304,840
リース債務	9,313	10,745
繰延税金負債	—	330
退職給付引当金	—	3,999
固定負債合計	377,677	319,915
負債合計	1,770,901	1,670,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	741,682	741,682
資本剰余金	642,682	642,682
利益剰余金	848,248	1,000,797
自己株式	△23,054	△22,089
株主資本合計	2,209,559	2,363,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,701	△7,197
為替換算調整勘定	△9,092	△32,852
評価・換算差額等合計	△13,793	△40,049
純資産合計	2,195,766	2,323,023
負債純資産合計	3,966,668	3,993,355

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
売上高	2,397,209	3,192,701
売上原価	※1 1,543,307	※1 1,959,605
売上総利益	853,901	1,233,096
販売費及び一般管理費	※2, ※3 985,265	※2, ※3 997,073
営業利益又は営業損失(△)	△131,363	236,022
営業外収益		
受取利息	154	184
受取配当金	6,648	110
持分法による投資利益	—	1,815
貸倒引当金戻入額	—	1,191
還付加算金	—	1,621
その他	2,100	1,651
営業外収益合計	8,903	6,573
営業外費用		
支払利息	20,250	18,446
持分法による投資損失	575	—
固定資産除却損	4,736	—
減価償却費	※4 19,009	—
為替差損	—	6,061
その他	1,213	2,111
営業外費用合計	45,785	26,618
経常利益又は経常損失(△)	△168,245	215,977
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△168,245	215,977
法人税、住民税及び事業税	4,111	33,139
法人税等調整額	△19,327	27,828
法人税等合計	△15,215	60,968
当期純利益又は当期純損失(△)	△153,030	155,009

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	741,682	741,682
当期末残高	741,682	741,682
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	642,682	642,682
当期末残高	642,682	642,682
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,022,755	848,248
当期変動額		
剰余金の配当	△21,476	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△153,030	155,009
自己株式の処分	—	△2,460
当期変動額合計	△174,506	152,548
当期末残高	848,248	1,000,797
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△972	△23,054
当期変動額		
自己株式の取得	△22,082	△9,695
自己株式の処分	—	10,660
当期変動額合計	△22,082	964
当期末残高	△23,054	△22,089
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,406,148	2,209,559
当期変動額		
剰余金の配当	△21,476	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△153,030	155,009
自己株式の取得	△22,082	△9,695
自己株式の処分	—	8,200
当期変動額合計	△196,588	153,513
当期末残高	2,209,559	2,363,073

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,598	△4,701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△102	△2,496
当期変動額合計	△102	△2,496
当期末残高	△4,701	△7,197
為替換算調整勘定		
前期末残高	△9,611	△9,092
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	519	△23,759
当期変動額合計	519	△23,759
当期末残高	△9,092	△32,852
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△14,210	△13,793
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	416	△26,256
当期変動額合計	416	△26,256
当期末残高	△13,793	△40,049
純資産合計		
前期末残高	2,391,938	2,195,766
当期変動額		
剰余金の配当	△21,476	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△153,030	155,009
自己株式の取得	△22,082	△9,695
自己株式の処分	—	8,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	416	△26,256
当期変動額合計	△196,172	127,257
当期末残高	2,195,766	2,323,023

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△168,245	215,977
減価償却費	246,676	255,441
持分法による投資損益(△は益)	575	△1,815
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,048	△736
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	3,999
受取利息及び受取配当金	△6,803	△294
支払利息	20,250	18,446
有形固定資産除売却損益(△は益)	4,736	1,887
売上債権の増減額(△は増加)	△111,621	19,064
たな卸資産の増減額(△は増加)	178,484	9,651
仕入債務の増減額(△は減少)	1,478	27,109
未払又は未収消費税等の増減額	34,645	3,445
未収入金の増減額(△は増加)	312	△5
未払費用の増減額(△は減少)	1,537	△6,831
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,223	2,295
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△32,182	16,024
その他	679	11,468
小計	169,698	575,127
利息及び配当金の受取額	6,803	294
利息の支払額	△19,986	△18,987
法人税等の支払額	△64,133	△2,496
法人税等の還付額	18,804	56,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,186	610,568
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△1,201	△1,201
有形固定資産の取得による支出	△390,357	△149,756
無形固定資産の取得による支出	—	△309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△391,559	△151,266
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	130,000	△110,000
長期借入れによる収入	300,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△181,434	△174,917
リース債務の返済による支出	△3,104	△4,616
自己株式の取得による支出	△22,082	△9,695
自己株式の処分による収入	—	8,200
配当金の支払額	△21,202	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	202,176	△191,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	△4,920
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△78,162	263,327
現金及び現金同等物の期首残高	220,765	142,603
現金及び現金同等物の期末残高	※ 142,603	※ 405,930

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結の範囲に含めております。 連結子会社の数 1社 連結子会社名 TCLC, INC.	同左
2 持分法の適用に関する事項	関連会社は全て持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 ㈱エッチ・ビー・アール Techno Trichem Laboratory Corporation	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社TCLC, INC.の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、1月1日から連結決算日1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) ただし、貯蔵品の容器は個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	(1) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左



項目	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
② 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間の均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～40年 機械装置及び運搬具 4～8年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>(追加情報) 当社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間の均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～40年 機械装置及び運搬具 4～8年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
③ 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
<p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>④ 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>⑤ その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>———</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>各連結会計年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれの発生日の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失がそれぞれ21,727千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記しておりましたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ16,523千円、131,544千円、357,515千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで「ソフトウェア等」と掲記しておりましたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い「その他(無形固定資産)」に変更いたしました。</p> <p>3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度65,486千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度409千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費」(前連結会計年度3,000千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記をすることとしました。</p> <p>3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「為替差損」(当連結会計年度537千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、当連結会計年度より、純額表示である「短期借入金の純増減額(△は減少)」として表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」(前連結会計年度409千円)、「還付加算金」(前連結会計年度770千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記をすることとしました。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度1,887千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度では営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前連結会計年度537千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記をすることとしました。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 83,843千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 396,938千円 土地 299,581 〃</p> <hr/> <p>合計 696,520千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 100,000千円 長期借入金(1年内返済予定 長期借入金含む) 310,722 〃</p> <hr/> <p>合計 410,722千円</p> <p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 58,732千円</p> <p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,500,000千円 貸出実行残高 1,010,000 〃</p> <hr/> <p>差引額 490,000千円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 62,236千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 373,382千円 土地 299,581 〃</p> <hr/> <p>合計 672,964千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 150,250千円 長期借入金(1年内返済予定 長期借入金含む) 237,874 〃</p> <hr/> <p>合計 388,124千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,500,000千円 貸出実行残高 900,000 〃</p> <hr/> <p>差引額 600,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 21,727千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,652千円 給与手当 179,549 〃 賞与引当金繰入額 9,643 〃 研究開発費 373,433 〃</p> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p>373,433千円</p> <p>※4 営業外費用の減価償却費は、第二工場の生産設備の一時的な休止等によるものであります。</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 16,153千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>荷造運賃費 110,258千円 給与手当 170,867 〃 賞与引当金繰入額 12,789 〃 役員報酬 103,204 〃 退職給付費用 7,121 〃 研究開発費 314,226 〃</p> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p>314,226千円</p> <p>※4 _____</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,160	—	—	7,160

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1	97	—	98

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 97千株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月24日 定時株主総会	普通株式	21,476	3	平成21年1月31日	平成21年4月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,160	—	—	7,160

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	98	27	41	84

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 27千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 41千株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	35,376	利益剰余金	5	平成23年1月31日	平成23年4月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 143,155千円	現金及び預金 406,419千円
預入期間3か月超の定期預金 $\Delta$ 552 〃	預入期間3か月超の定期預金 $\Delta$ 488 〃
現金及び現金同等物 <u>142,603千円</u>	現金及び現金同等物 <u>405,930千円</u>

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

当社及び連結子会社の事業は、半導体製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

当社及び連結子会社の事業は、半導体製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,301,337	95,872	2,397,209	—	2,397,209
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	73,751	—	73,751	(73,751)	—
計	2,375,088	95,872	2,470,960	(73,751)	2,397,209
営業費用	2,508,758	95,967	2,604,726	(76,152)	2,528,573
営業損失(△)	△133,670	△95	△133,765	2,401	△131,363
II 資産	3,804,601	61,363	3,865,965	100,702	3,966,668

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、119,577千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)であります。

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の日本における営業費用が21,727千円増加し、営業損失が同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,047,020	145,680	3,192,701	—	3,192,701
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	118,178	—	118,178	(118,178)	—
計	3,165,199	145,680	3,310,880	(118,178)	3,192,701
営業費用	2,935,581	135,466	3,071,047	(114,368)	2,956,678
営業利益	229,618	10,213	239,832	(3,809)	236,022
II 資産	3,850,395	53,765	3,904,160	89,194	3,993,355

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、96,674千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)であります。



3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	52,598	657,823	48,980	759,402
II 連結売上高(千円)	—	—	—	2,397,209
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.2	27.5	2.0	31.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米……米国  
 (2) アジア……台湾、中国  
 (3) その他の地域……イスラエル、アイルランド  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	81,748	1,037,701	71,349	1,190,799
II 連結売上高(千円)	—	—	—	3,192,701
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.6	32.5	2.2	37.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米……米国  
 (2) アジア……台湾、韓国、中国  
 (3) その他の地域……イスラエル、アイルランド  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)				
1 リース取引開始日が平成21年 1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引					1 リース取引開始日が平成21年 1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	無形固定資産(ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)		機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	無形固定資産(ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	35,177	72,423	26,850	134,450	取得価額相当額	35,177	64,731	14,220	114,128
減価償却累計額相当額	22,764	34,680	19,030	76,475	減価償却累計額相当額	29,799	40,814	11,139	81,753
期末残高相当額	12,413	37,742	7,819	57,974	期末残高相当額	5,377	23,916	3,081	32,375
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内			25,599千円		1年以内			19,836千円
	1年超			32,375 〃		1年超			12,538 〃
	合計			57,974千円		合計			32,375千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
③ 支払リース料及び減価償却費相当額					③ 支払リース料及び減価償却費相当額				
	支払リース料			35,574千円		支払リース料			25,599千円
	減価償却費相当額			35,574 〃		減価償却費相当額			25,599 〃
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
2 ファイナンス・リース取引					2 ファイナンス・リース取引				
所有権移転外ファイナンス・リース取引					所有権移転外ファイナンス・リース取引				
① リース資産の内容					① リース資産の内容				
有形固定資産					有形固定資産				
半導体用材料生産設備等であります。					同左				
② リース資産の減価償却の方法					② リース資産の減価償却の方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">13,090千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">12,115 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">24,640 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,586 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△3,358 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,073千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△12,115 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,957千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">35,375千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,881 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,137 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">50,332 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">170 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,898千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△74,950 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,947千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,905千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">△3,358千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">3,358 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引:繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,905千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	13,090千円	たな卸資産評価損	12,115 〃	繰越欠損金	24,640 〃	その他	2,586 〃	繰延税金負債(流動)との相殺	△3,358 〃	小計	49,073千円	評価性引当額	△12,115 〃	合計	36,957千円	投資有価証券評価損	35,375千円	投資有価証券評価差額金	1,881 〃	貸倒引当金	2,137 〃	繰越欠損金	50,332 〃	その他	170 〃	小計	89,898千円	評価性引当額	△74,950 〃	合計	14,947千円	繰延税金資産合計	51,905千円	流動負債		未収還付事業税	△3,358千円	繰延税金資産(流動)との相殺	3,358 〃	繰延税金負債合計	- 千円	差引:繰延税金資産の純額	51,905千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">16,337千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">9,884 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">3,130 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法人事業税</td> <td style="text-align: right;">3,808 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,045 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,206千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△9,884 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,322千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">35,375千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,880 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,956 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,600 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">113 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△1,714 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,212千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△40,212 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,322千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">在外子会社等の留保利益</td> <td style="text-align: right;">△2,044千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">1,714 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△330千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引:繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,992千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	16,337千円	たな卸資産評価損	9,884 〃	連結会社間内部利益消去	3,130 〃	法人事業税	3,808 〃	その他	1,045 〃	小計	34,206千円	評価性引当額	△9,884 〃	合計	24,322千円	投資有価証券評価損	35,375千円	投資有価証券評価差額金	2,880 〃	貸倒引当金	1,956 〃	退職給付引当金	1,600 〃	その他	113 〃	繰延税金負債(固定)との相殺	△1,714 〃	小計	40,212千円	評価性引当額	△40,212 〃	合計	- 千円	繰延税金資産合計	24,322千円	固定負債		在外子会社等の留保利益	△2,044千円	繰延税金資産(固定)との相殺	1,714 〃	繰延税金負債合計	△330千円	差引:繰延税金資産の純額	23,992千円
賞与引当金	13,090千円																																																																																										
たな卸資産評価損	12,115 〃																																																																																										
繰越欠損金	24,640 〃																																																																																										
その他	2,586 〃																																																																																										
繰延税金負債(流動)との相殺	△3,358 〃																																																																																										
小計	49,073千円																																																																																										
評価性引当額	△12,115 〃																																																																																										
合計	36,957千円																																																																																										
投資有価証券評価損	35,375千円																																																																																										
投資有価証券評価差額金	1,881 〃																																																																																										
貸倒引当金	2,137 〃																																																																																										
繰越欠損金	50,332 〃																																																																																										
その他	170 〃																																																																																										
小計	89,898千円																																																																																										
評価性引当額	△74,950 〃																																																																																										
合計	14,947千円																																																																																										
繰延税金資産合計	51,905千円																																																																																										
流動負債																																																																																											
未収還付事業税	△3,358千円																																																																																										
繰延税金資産(流動)との相殺	3,358 〃																																																																																										
繰延税金負債合計	- 千円																																																																																										
差引:繰延税金資産の純額	51,905千円																																																																																										
賞与引当金	16,337千円																																																																																										
たな卸資産評価損	9,884 〃																																																																																										
連結会社間内部利益消去	3,130 〃																																																																																										
法人事業税	3,808 〃																																																																																										
その他	1,045 〃																																																																																										
小計	34,206千円																																																																																										
評価性引当額	△9,884 〃																																																																																										
合計	24,322千円																																																																																										
投資有価証券評価損	35,375千円																																																																																										
投資有価証券評価差額金	2,880 〃																																																																																										
貸倒引当金	1,956 〃																																																																																										
退職給付引当金	1,600 〃																																																																																										
その他	113 〃																																																																																										
繰延税金負債(固定)との相殺	△1,714 〃																																																																																										
小計	40,212千円																																																																																										
評価性引当額	△40,212 〃																																																																																										
合計	- 千円																																																																																										
繰延税金資産合計	24,322千円																																																																																										
固定負債																																																																																											
在外子会社等の留保利益	△2,044千円																																																																																										
繰延税金資産(固定)との相殺	1,714 〃																																																																																										
繰延税金負債合計	△330千円																																																																																										
差引:繰延税金資産の純額	23,992千円																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.4 〃</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.8 〃</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△17.6 〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.4 〃</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4 〃	住民税均等割等	1.8 〃	評価性引当額の増減	△17.6 〃	その他	△0.4 〃	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.2%																																																																												
法定実効税率	40.0%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4 〃																																																																																										
住民税均等割等	1.8 〃																																																																																										
評価性引当額の増減	△17.6 〃																																																																																										
その他	△0.4 〃																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.2%																																																																																										

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。また、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の営業債権は為替の変動リスクにも晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループの与信管理規程等に従い、毎月、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、信用状況を把握するとともに主要な取引先の状況を定期的に調査し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況の把握を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	406,419	406,419	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（※1）	1,150,861 △1,998		
	1,148,862	1,148,862	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	8,398	8,398	—
資産計	1,563,679	1,563,679	—
(4) 短期借入金	900,000	900,000	—
(5) 長期借入金（※2）	450,104	452,913	2,809
負債計	1,350,104	1,352,913	2,809

（※1）受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を計上しております。

（※2）1年以内に期限到来の流動負債に含まれている長期借入金を含めております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

- (4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	26,039
関係会社株式	62,236

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、注記対象には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金及び預金	406,419
受取手形及び売掛金	1,150,861
合計	1,557,280

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	145,264	133,880	130,410	30,530	9,140	880

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	9,714	6,572	△3,142
小計	9,714	6,572	△3,142
合計	9,714	6,572	△3,142

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	29,161

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	10,915	8,398	△2,517
小計	10,915	8,398	△2,517
合計	10,915	8,398	△2,517

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出年金制度に加え、一定要件を満たした従業員の退職に際して割増退職金を支払う制度を採用しております。</p>																				
<p>2 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">①確定拠出年金にかかる要拠出額</td> <td style="text-align: right;">17,125千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">②臨時に支払った退職金</td> <td style="text-align: right;">3,629千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">③退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,754千円</td> </tr> </table>	①確定拠出年金にかかる要拠出額	17,125千円	②臨時に支払った退職金	3,629千円	③退職給付費用	20,754千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">23,349千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">②未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">16,414千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">③未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,934千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">④退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,999千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務	23,349千円	(内訳)		②未認識過去勤務債務	16,414千円	③未認識数理計算上の差異	2,934千円	④退職給付引当金	3,999千円				
①確定拠出年金にかかる要拠出額	17,125千円																				
②臨時に支払った退職金	3,629千円																				
③退職給付費用	20,754千円																				
①退職給付債務	23,349千円																				
(内訳)																					
②未認識過去勤務債務	16,414千円																				
③未認識数理計算上の差異	2,934千円																				
④退職給付引当金	3,999千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,793千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">②利息費用</td> <td style="text-align: right;">383千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">③過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,823千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">④確定拠出年金にかかる要拠出額</td> <td style="text-align: right;">15,890千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">⑤退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,890千円</td> </tr> </table>	①勤務費用	1,793千円	②利息費用	383千円	③過去勤務債務の費用処理額	1,823千円	④確定拠出年金にかかる要拠出額	15,890千円	⑤退職給付費用	19,890千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,793千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">②利息費用</td> <td style="text-align: right;">383千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">③過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,823千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">④確定拠出年金にかかる要拠出額</td> <td style="text-align: right;">15,890千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">⑤退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,890千円</td> </tr> </table>	①勤務費用	1,793千円	②利息費用	383千円	③過去勤務債務の費用処理額	1,823千円	④確定拠出年金にかかる要拠出額	15,890千円	⑤退職給付費用	19,890千円
①勤務費用	1,793千円																				
②利息費用	383千円																				
③過去勤務債務の費用処理額	1,823千円																				
④確定拠出年金にかかる要拠出額	15,890千円																				
⑤退職給付費用	19,890千円																				
①勤務費用	1,793千円																				
②利息費用	383千円																				
③過去勤務債務の費用処理額	1,823千円																				
④確定拠出年金にかかる要拠出額	15,890千円																				
⑤退職給付費用	19,890千円																				
<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成22年2月15日に、一定要件を満たした従業員の退職に際して割増退職金を支払う制度を現行制度に付加いたしました。</p> <p>これによる同日現在での退職給付債務の概算見積額約200万円は、過去勤務債務として従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)にわたり、定額法で費用処理いたします。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">③過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> <td></td> </tr> </table>	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③過去勤務債務の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		④数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)									
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
②割引率	2.0%																				
③過去勤務債務の処理年数	10年																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																					
④数理計算上の差異の処理年数	10年																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																					



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## ①ストック・オプションの内容

	平成16年12月27日 臨時株主総会決議	平成17年8月31日 臨時株主総会決議	平成18年4月27日 定時株主総会決議
付与対象者の区分	取締役5名 監査役2名 当社従業員82名 子会社従業員1名	取締役4名 監査役2名 当社従業員91名 子会社従業員1名	取締役1名 当社従業員18名
ストック・オプション数(株)	普通株式 500,000株	普通株式 309,000株	普通株式 246,000株
付与日	平成17年1月13日	平成17年9月12日	平成18年4月28日
権利確定条件	(注)3	(注)3	(注)3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成20年12月28日 至 平成26年12月27日	自 平成21年9月1日 至 平成27年8月31日	自 平成22年4月28日 至 平成28年4月27日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 上記表に記載された株式数は、平成18年6月16日付の1株につき10株の分割後の株式数に換算して記載しております。

## 3 新株予約権の行使の条件

a) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び使用人の地位にあることを要する。

ただし、任期満了による退任、定年退職の場合及び当社の取締役会が特別に認めた場合は権利行使をなしうる。

b) 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続は認めない。

c) その他の行使の条件については新株予約権割当契約による。

## ②ストック・オプションの規模及びその変動状況

	平成16年12月27日 臨時株主総会決議	平成17年8月31日 臨時株主総会決議	平成18年4月27日 定時株主総会決議
権利確定前 (株)			
期首	—	269,000	219,000
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	269,000	—
未確定残	—	—	219,000
権利確定後 (株)			
期首	419,000	—	—
権利確定	—	269,000	—
権利行使	—	—	—
失効	1,000	—	—
未行使残	418,000	269,000	—

(注) 上記表に記載された株式数は、平成18年6月16日付の1株につき10株の分割後の株式数に換算して記載しております。

③単価情報

	平成16年12月27日 臨時株主総会決議	平成17年8月31日 臨時株主総会決議	平成18年4月27日 定時株主総会決議
権利行使価格	200円	200円	220円
行使時平均株価	—	—	—
付与日における 公正な評価単価	—	—	—

(注) 上記表に記載された権利行使価格は、平成18年6月16日付の1株につき10株の分割後の価格に換算して記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

①ストック・オプションの内容

	平成16年12月27日 臨時株主総会決議	平成17年8月31日 臨時株主総会決議	平成18年4月27日 定時株主総会決議
付与対象者の区分	取締役5名 監査役2名 当社従業員82名 子会社従業員1名	取締役4名 監査役2名 当社従業員91名 子会社従業員1名	取締役1名 当社従業員18名
ストック・オプション数(株)	普通株式 500,000株	普通株式 309,000株	普通株式 246,000株
付与日	平成17年1月13日	平成17年9月12日	平成18年4月28日
権利確定条件	(注)3	(注)3	(注)3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成20年12月28日 至 平成26年12月27日	自 平成21年9月1日 至 平成27年8月31日	自 平成22年4月28日 至 平成28年4月27日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 上記表に記載された株式数は、平成18年6月16日付の1株につき10株の分割後の株式数に換算して記載しております。

3 新株予約権の行使の条件

a) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び使用人の地位にあることを要する。

ただし、任期満了による退任、定年退職の場合及び当社の取締役会が特別に認めた場合は権利行使をなしうる。

b) 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続は認めない。

c) その他の行使の条件については新株予約権割当契約による。

## ②ストック・オプションの規模及びその変動状況

	平成16年12月27日 臨時株主総会決議	平成17年8月31日 臨時株主総会決議	平成18年4月27日 定時株主総会決議
権利確定前 (株)			
期首	—	—	219,000
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	219,000
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
期首	418,000	269,000	—
権利確定	—	—	219,000
権利行使	25,000	16,000	—
失効	3,000	—	—
未行使残	390,000	253,000	219,000

(注) 上記表に記載された株式数は、平成18年6月16日付の1株につき10株の分割後の株式数に換算して記載しております。

## ③単価情報

	平成16年12月27日 臨時株主総会決議	平成17年8月31日 臨時株主総会決議	平成18年4月27日 定時株主総会決議
権利行使価格	200円	200円	220円
行使時平均株価	349円	347円	—
付与日における 公正な評価単価	—	—	—

(注) 上記表に記載された権利行使価格は、平成18年6月16日付の1株につき10株の分割後の価格に換算して記載しております。

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	
1株当たり純資産額	310.94円	1株当たり純資産額	328.33円
1株当たり当期純損失(△)	△21.51円	1株当たり当期純利益	21.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20.97円

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△153,030	155,009
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△153,030	155,009
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	7,114,019	7,063,741
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	326,509
(うち新株予約権(株))	( — )	(326,509)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の目的となる株式の数906,000株)	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	109,220	362,532
受取手形	※3 452,249	417,078
売掛金	720,369	※1 736,875
商品及び製品	12,965	15,804
仕掛品	92,917	110,880
原材料及び貯蔵品	214,723	186,660
前払費用	10,666	8,760
未収還付法人税等	56,629	—
繰延税金資産	35,652	20,894
その他	780	658
貸倒引当金	△2,286	△1,869
流動資産合計	1,703,889	1,858,275
固定資産		
有形固定資産		
建物	957,077	962,365
減価償却累計額	△321,716	△366,512
建物(純額)	※2 635,360	※2 595,853
構築物	118,345	118,863
減価償却累計額	△32,995	△41,491
構築物(純額)	85,349	77,371
機械及び装置	668,347	676,331
減価償却累計額	△288,723	△352,720
機械及び装置(純額)	379,623	323,611
車両運搬具	6,164	4,535
減価償却累計額	△4,655	△3,743
車両運搬具(純額)	1,509	791
工具、器具及び備品	771,996	852,070
減価償却累計額	△441,286	△517,652
工具、器具及び備品(純額)	330,710	334,417
土地	※2 608,641	※2 608,641
リース資産	14,784	21,984
減価償却累計額	△2,956	△7,353
リース資産(純額)	11,827	14,630
建設仮勘定	15,829	24,076
有形固定資産合計	2,068,851	1,979,393

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	8,442	3,785
その他	3,808	3,680
無形固定資産合計	12,250	7,465
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	35,733	34,438
関係会社株式	49,511	49,511
従業員に対する長期貸付金	1,500	790
破産更生債権等	5,342	4,887
繰延税金資産	14,947	1,714
その他	3,161	2,755
貸倒引当金	△5,342	△4,887
投資その他の資産合計	104,854	89,209
固定資産合計	2,185,957	2,076,068
資産合計	3,889,846	3,934,344
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	57,966	84,625
短期借入金	※2, ※4 1,010,000	※2, ※4 900,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 156,657	※2 145,264
リース債務	3,104	4,616
未払金	65,445	89,680
未払費用	36,557	29,176
未払法人税等	1,890	35,035
前受金	7,378	7,966
預り金	23,301	17,028
賞与引当金	29,101	36,121
その他	367	343
流動負債合計	1,391,770	1,349,860
<b>固定負債</b>		
長期借入金	※2 368,364	※2 304,840
リース債務	9,313	10,745
退職給付引当金	—	3,999
固定負債合計	377,677	319,585
負債合計	1,769,448	1,669,445

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	741,682	741,682
資本剰余金		
資本準備金	642,682	642,682
資本剰余金合計	642,682	642,682
利益剰余金		
利益準備金	5,194	5,194
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	758,593	904,627
利益剰余金合計	763,787	909,821
自己株式	△23,054	△22,089
株主資本合計	2,125,099	2,272,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,701	△7,197
評価・換算差額等合計	△4,701	△7,197
純資産合計	2,120,397	2,264,899
負債純資産合計	3,889,846	3,934,344

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
売上高	2,375,088	3,165,199
売上原価		
製品期首たな卸高	10,733	12,965
当期製品製造原価	1,539,128	1,951,590
合計	1,549,861	1,964,556
製品期末たな卸高	12,965	15,804
売上原価合計	※1 1,536,896	※1 1,948,751
売上総利益	838,192	1,216,447
販売費及び一般管理費	※2, ※3 971,862	※2, ※3 986,829
営業利益又は営業損失(△)	△133,670	229,618
営業外収益		
受取利息	145	178
受取配当金	6,648	110
受取家賃	—	600
貸倒引当金戻入額	—	871
スクラップ売却益	—	466
還付加算金	—	1,621
その他	1,960	493
営業外収益合計	8,754	4,341
営業外費用		
支払利息	20,250	18,446
固定資産除却損	4,736	—
減価償却費	※4 19,009	—
為替差損	—	6,061
その他	1,211	2,111
営業外費用合計	45,207	26,618
経常利益又は経常損失(△)	△170,123	207,341
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△170,123	207,341
法人税、住民税及び事業税	4,036	30,856
法人税等調整額	△21,893	27,991
法人税等合計	△17,857	58,847
当期純利益又は当期純損失(△)	△152,265	148,493



(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	741,682	741,682
当期末残高	741,682	741,682
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	642,682	642,682
当期末残高	642,682	642,682
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	5,194	5,194
当期末残高	5,194	5,194
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	932,336	758,593
当期変動額		
剰余金の配当	△21,476	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△152,265	148,493
自己株式の処分	—	△2,460
当期変動額合計	△173,742	146,033
当期末残高	758,593	904,627
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	937,530	763,787
当期変動額		
剰余金の配当	△21,476	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△152,265	148,493
自己株式の処分	—	△2,460
当期変動額合計	△173,742	146,033
当期末残高	763,787	909,821
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△972	△23,054
当期変動額		
自己株式の取得	△22,082	△9,695
自己株式の処分	—	10,660
当期変動額合計	△22,082	964
当期末残高	△23,054	△22,089

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,320,923	2,125,099
当期変動額		
剰余金の配当	△21,476	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△152,265	148,493
自己株式の取得	△22,082	△9,695
自己株式の処分	—	8,200
当期変動額合計	△195,824	146,998
当期末残高	2,125,099	2,272,097
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△4,598	△4,701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△102	△2,496
当期変動額合計	△102	△2,496
当期末残高	△4,701	△7,197
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,316,324	2,120,397
当期変動額		
剰余金の配当	△21,476	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△152,265	148,493
自己株式の取得	△22,082	△9,695
自己株式の処分	—	8,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△102	△2,496
当期変動額合計	△195,926	144,501
当期末残高	2,120,397	2,264,899

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) ただし、貯蔵品の容器は個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間の均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～38年 構築物 7～40年 機械及び装置 4～8年 車両運搬具 4～7年 工具、器具及び備品 2～15年 (追加情報) 当社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当事業年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (4) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間の均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～38年 構築物 7～40年 機械及び装置 4～8年 車両運搬具 4年 工具、器具及び備品 2～15年  (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左  (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 各事業年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業損失、経常損失、税引前当期純損失がそれぞれ21,727千円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」(前事業年度18,804千円)は、総資産額の100分の1を超えたため、区分掲記をすることとしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取家賃」(当事業年度600千円)、「貸倒引当金戻入額」(当事業年度269千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費」(前事業年度3,000千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記をすることとしました。</p> <p>3 前事業年度まで区分掲記しておりました「為替差損」(当事業年度535千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取家賃」(前事業年度600千円)、「貸倒引当金戻入額」(前事業年度269千円)、「還付加算金」(前事業年度770千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度では区分掲記をすることとしました。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当事業年度1,887千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度では営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前事業年度535千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度では区分掲記をすることとしました。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
※1	※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 41,599千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 396,938千円 土地 299,581 〃 合計 696,520千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 100,000千円 長期借入金(1年内返済予定 長期借入金含む) 310,722 〃 合計 410,722千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 373,382千円 土地 299,581 〃 合計 672,964千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 150,250千円 長期借入金(1年内返済予定 長期借入金含む) 237,874 〃 合計 388,124千円
※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 58,732千円	※3
※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,500,000千円 貸出実行残高 1,010,000 〃 差引額 490,000千円	※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,500,000千円 貸出実行残高 900,000 〃 差引額 600,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 21,727千円	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 16,153千円
※2 販売費に属する費用のおおよその割合は25%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75%であります。販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 荷造運賃費 81,011千円 貸倒引当金繰入額 13 〃 給与手当 179,549 〃 賞与引当金繰入額 9,643 〃 役員報酬 74,949 〃 研究開発費 373,433 〃 減価償却費 8,135 〃 支払手数料 48,871 〃	※2 販売費に属する費用のおおよその割合は29%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は71%であります。販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 荷造運賃費 110,258千円 給与手当 170,867 〃 賞与引当金繰入額 12,789 〃 役員報酬 103,204 〃 退職給付費用 7,121 〃 研究開発費 314,226 〃 減価償却費 6,862 〃
※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 373,433千円	※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 314,226千円
※4 営業外費用の減価償却費は、第二工場の生産設備の一時的な休止等によるものであります。	※4

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1	97	—	98

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 97千株

当事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	98	27	41	84

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 27千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 41千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)																																																																				
<p>1 リース取引開始日が平成21年 1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;">機械及び装置 (千円)</th> <th style="width: 10%;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="width: 10%;">工具、器具及び備品 (千円)</th> <th style="width: 10%;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">19,236</td> <td style="text-align: right;">15,941</td> <td style="text-align: right;">72,423</td> <td style="text-align: right;">26,850</td> <td style="text-align: right;">134,450</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,427</td> <td style="text-align: right;">8,337</td> <td style="text-align: right;">34,680</td> <td style="text-align: right;">19,030</td> <td style="text-align: right;">76,475</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,809</td> <td style="text-align: right;">7,604</td> <td style="text-align: right;">37,742</td> <td style="text-align: right;">7,819</td> <td style="text-align: right;">57,974</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及びソフトウェアの期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">25,599千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32,375 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">57,974千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及びソフトウェアの期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,574千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35,574 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 半導体用材料生産設備等であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	19,236	15,941	72,423	26,850	134,450	減価償却累計額相当額	14,427	8,337	34,680	19,030	76,475	期末残高相当額	4,809	7,604	37,742	7,819	57,974	1年以内	25,599千円	1年超	32,375 〃	合計	57,974千円	支払リース料	35,574千円	減価償却費相当額	35,574 〃	<p>1 リース取引開始日が平成21年 1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;">機械及び装置 (千円)</th> <th style="width: 10%;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="width: 10%;">工具、器具及び備品 (千円)</th> <th style="width: 10%;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">19,236</td> <td style="text-align: right;">15,941</td> <td style="text-align: right;">64,731</td> <td style="text-align: right;">14,220</td> <td style="text-align: right;">114,128</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,274</td> <td style="text-align: right;">11,525</td> <td style="text-align: right;">40,814</td> <td style="text-align: right;">11,139</td> <td style="text-align: right;">81,753</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">961</td> <td style="text-align: right;">4,415</td> <td style="text-align: right;">23,916</td> <td style="text-align: right;">3,081</td> <td style="text-align: right;">32,375</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">19,836千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,538 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32,375千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,599千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,599 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p>		機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	19,236	15,941	64,731	14,220	114,128	減価償却累計額相当額	18,274	11,525	40,814	11,139	81,753	期末残高相当額	961	4,415	23,916	3,081	32,375	1年以内	19,836千円	1年超	12,538 〃	合計	32,375千円	支払リース料	25,599千円	減価償却費相当額	25,599 〃
	機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																
取得価額相当額	19,236	15,941	72,423	26,850	134,450																																																																
減価償却累計額相当額	14,427	8,337	34,680	19,030	76,475																																																																
期末残高相当額	4,809	7,604	37,742	7,819	57,974																																																																
1年以内	25,599千円																																																																				
1年超	32,375 〃																																																																				
合計	57,974千円																																																																				
支払リース料	35,574千円																																																																				
減価償却費相当額	35,574 〃																																																																				
	機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																
取得価額相当額	19,236	15,941	64,731	14,220	114,128																																																																
減価償却累計額相当額	18,274	11,525	40,814	11,139	81,753																																																																
期末残高相当額	961	4,415	23,916	3,081	32,375																																																																
1年以内	19,836千円																																																																				
1年超	12,538 〃																																																																				
合計	32,375千円																																																																				
支払リース料	25,599千円																																																																				
減価償却費相当額	25,599 〃																																																																				



(有価証券関係)

前事業年度(平成22年1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成23年1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式10,901千円、関連会社株式38,610千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">13,090千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">12,115 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">23,553 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,367 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△3,358 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">47,767千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△12,115 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">35,652千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">35,375千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,881 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,137 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">50,332 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">170 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">89,898千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△74,950 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">14,947千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">50,600千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">△3,358千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">3,358 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引:繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">50,600千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	13,090千円	たな卸資産評価損	12,115 "	繰越欠損金	23,553 "	その他	2,367 "	繰延税金負債(流動)との相殺	△3,358 "	小計	47,767千円	評価性引当額	△12,115 "	合計	35,652千円	投資有価証券評価損	35,375千円	投資有価証券評価差額金	1,881 "	貸倒引当金	2,137 "	繰越欠損金	50,332 "	その他	170 "	小計	89,898千円	評価性引当額	△74,950 "	合計	14,947千円	繰延税金資産合計	50,600千円	流動負債		未収還付事業税	△3,358千円	繰延税金資産(流動)との相殺	3,358 "	繰延税金負債合計	- 千円	差引:繰延税金資産の純額	50,600千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">16,337千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">9,884 "</td> </tr> <tr> <td>法人事業税</td> <td style="text-align: right;">3,808 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">748 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">30,778千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△9,884 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">20,894千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">35,375千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,880 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,956 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,600 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">113 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">41,926千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△40,212 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,714千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">22,608千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	16,337千円	たな卸資産評価損	9,884 "	法人事業税	3,808 "	その他	748 "	小計	30,778千円	評価性引当額	△9,884 "	合計	20,894千円	投資有価証券評価損	35,375千円	投資有価証券評価差額金	2,880 "	貸倒引当金	1,956 "	退職給付引当金	1,600 "	その他	113 "	小計	41,926千円	評価性引当額	△40,212 "	合計	1,714千円	繰延税金資産合計	22,608千円
賞与引当金	13,090千円																																																																												
たな卸資産評価損	12,115 "																																																																												
繰越欠損金	23,553 "																																																																												
その他	2,367 "																																																																												
繰延税金負債(流動)との相殺	△3,358 "																																																																												
小計	47,767千円																																																																												
評価性引当額	△12,115 "																																																																												
合計	35,652千円																																																																												
投資有価証券評価損	35,375千円																																																																												
投資有価証券評価差額金	1,881 "																																																																												
貸倒引当金	2,137 "																																																																												
繰越欠損金	50,332 "																																																																												
その他	170 "																																																																												
小計	89,898千円																																																																												
評価性引当額	△74,950 "																																																																												
合計	14,947千円																																																																												
繰延税金資産合計	50,600千円																																																																												
流動負債																																																																													
未収還付事業税	△3,358千円																																																																												
繰延税金資産(流動)との相殺	3,358 "																																																																												
繰延税金負債合計	- 千円																																																																												
差引:繰延税金資産の純額	50,600千円																																																																												
賞与引当金	16,337千円																																																																												
たな卸資産評価損	9,884 "																																																																												
法人事業税	3,808 "																																																																												
その他	748 "																																																																												
小計	30,778千円																																																																												
評価性引当額	△9,884 "																																																																												
合計	20,894千円																																																																												
投資有価証券評価損	35,375千円																																																																												
投資有価証券評価差額金	2,880 "																																																																												
貸倒引当金	1,956 "																																																																												
退職給付引当金	1,600 "																																																																												
その他	113 "																																																																												
小計	41,926千円																																																																												
評価性引当額	△40,212 "																																																																												
合計	1,714千円																																																																												
繰延税金資産合計	22,608千円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.6 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.8 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△18.3 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">28.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6 "	住民税均等割等	1.8 "	評価性引当額の増減	△18.3 "	その他	0.3 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4%																																																														
法定実効税率	40.0%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6 "																																																																												
住民税均等割等	1.8 "																																																																												
評価性引当額の増減	△18.3 "																																																																												
その他	0.3 "																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4%																																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)		当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	
1株当たり純資産額	300.26円	1株当たり純資産額	320.12円
1株当たり当期純損失(△)	△21.40円	1株当たり当期純利益	21.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20.09円

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△152,265	148,493
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△152,265	148,493
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	7,114,019	7,063,741
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	326,509
(うち新株予約権(株))	( — )	( 326,509 )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の目的となる株式の数906,000株)	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

該当事項はありません。

## 6. その他

該当事項はありません。